

リコーリース株式会社 [証券コード：8566]

〒105-7119 東京都港区東新橋1-5-2
https://www.r-lease.co.jp/
お問合せ先／経営企画部 TEL／050-1702-4203
E-mail／ir@rle.ricoh.co.jp

<表紙写真>

野宮神社～大河内山荘へ抜ける竹林の小径
(京都市右京区)

手入れされた竹林が空を覆い、道の両脇に整然と立ち並ぶ小径です。晴れた日には木漏れ日が心地よく、太陽のない日は昼でも薄暗くなり、訪れるたびに変化を楽しめる京都の観光名所です。

- 本冊子は環境に配慮した印刷方法を採用しています。
- 各マークの詳細はHP内の事業報告書ページをご覧ください。

Business Report

事業のご報告

2024年3月期

(2023年4月1日～2024年3月31日)

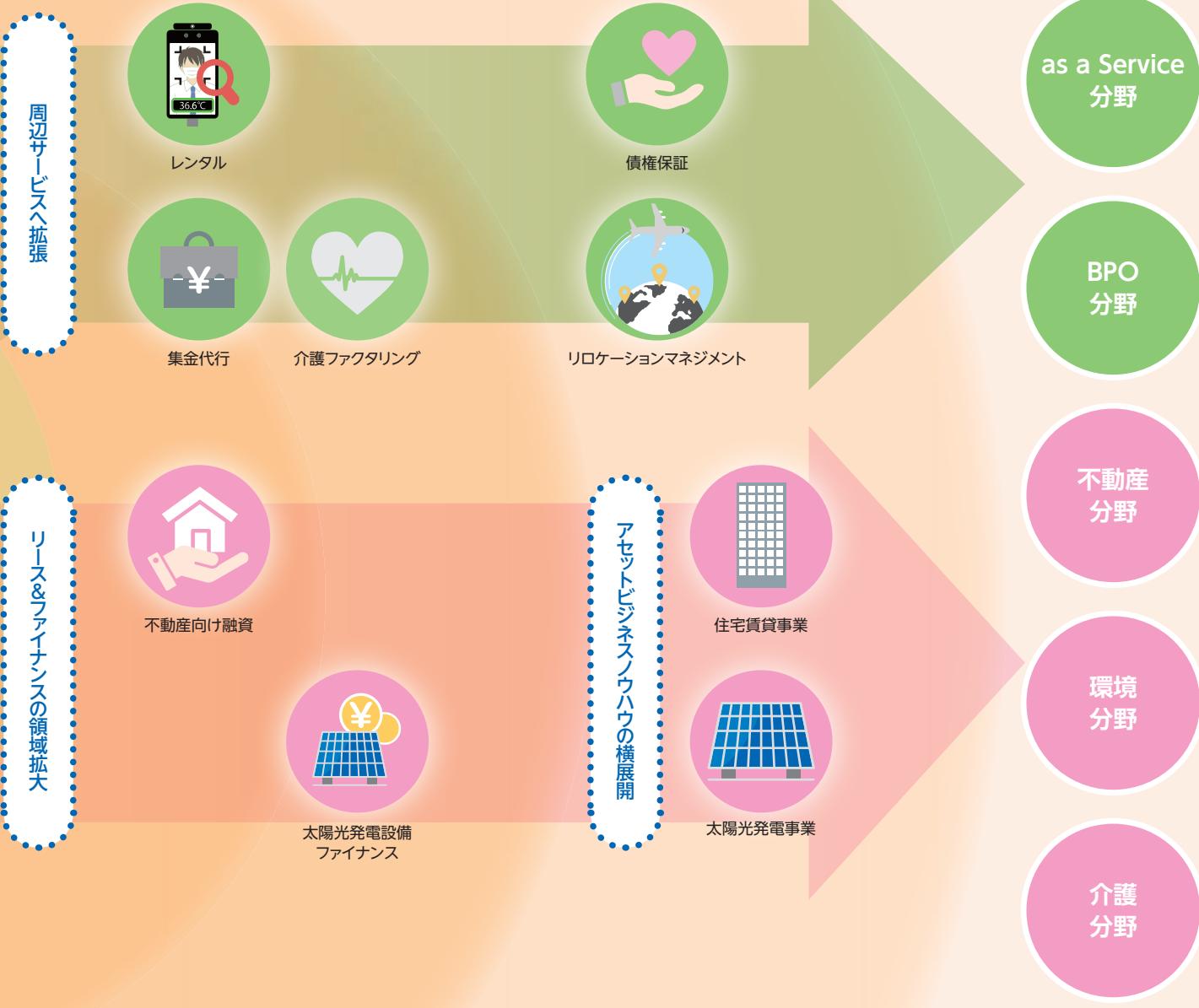
INDEX

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1 リコーリースグループの成長ストーリー | 7 サステナビリティ経営 |
| 3 トップインタビュー | 8 人事施策 |
| 5 連結業績のご報告 | 9 IRひろば |
| 6 事業特集 | 10 会社情報・株式情報 |



リコーリースグループの成長ストーリー

リコーリースグループはDNAであるベンダーリースを軸としたトランザクションデータ(取引データ)の活用により、周辺サービスへ事業を拡張してまいりました。また領域を拡大し、蓄積したノウハウの横展開を行うことで、地続きの変異を起こし成長を続けてまいりました。



周辺サービスへ拡張

リース&ファイナンスの領域拡大

アセットビジネスノウハウの横展開

as a Service 分野

BPO 分野

不動産 分野

環境 分野

介護 分野



事業分野	概要	
効率性を伴った拡大	オフィス	事務用・情報関連機器を中心としたオフィス市場向けリース・割賦
	医療・ヘルスケア	医療機器のリース・割賦、開業医向け融資
	設備投資	重点3分野(建機・車両・農業)をはじめとした設備投資全般

事業分野	概要	
新たなビジネスモデルへの挑戦	as a Service	ICT、インダストリー、計測分野を中心としたレンタル
	BPO	集金代行サービス、医療・介護ファクタリング、リロケーションマネジメントサービス、債権保証事業

事業分野	概要	
事業&サービス付加による多様化	不動産	不動産向け融資、住宅賃貸事業、不動産関連事業投資
	環境	環境関連のリース・割賦、太陽光発電事業
	介護	介護施設運営

「私達らしい金融・サービス」 を拡げ循環創造企業の 実現につなげます。

代表取締役 社長執行役員 **中村 徳晴**



環境変化の中でリコーリースが目指すもの

国内では、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行した2023年5月以降、社会・経済活動の回復が一層進み、概ねコロナ禍以前の活況を取り戻した状況となりました。一方、人手不足の深刻化に加え、円安などを要因とした物価上昇、日銀のマイナス金利政策解除などにより事業環境は急速に変化しております。

こうした中で当社グループは、お客様の業務効率化・省力化に必要な設備投資のハードルを下げ、付加価値の高い金融・サービスでお客様の成長機会のサポートをしています。コロナ禍の3年間、リモートワークの拡大に伴うパソコン需要の増加に応えるなど、さまざまな形でお客様の事業活動を支えてきた私たちは、引き続き環境の変化を的確に捉えた取り組みを通じてお客様とともに歩み、持続可能な社会および経済の活性化に貢献していきます。

私たちは、2023年度より3か年中期経営計画をスタートさせました。当社のDNAであるトランザクションデータ

(取引データ)の活用を通じた企業の成長機会に対する貢献と、事業を通じた社会課題の解決を行うために特定した4つのマテリアリティ※への取り組みを通じ、経営理念に掲げる「豊かな未来」の実現を引き続き目指してまいります。

※ 「グリーンな地球環境をつくる」「豊かな暮らしをつくる」「持続可能な経済の好循環をつくる」「ハピネスな会社、そして社会をつくる」

中期経営計画初年度における進捗と成果

2023年度の営業状況について、不動産分野における物流施設、レジデンス物件に係る信託受益権への投資が増加したことに加え、環境分野における太陽光発電や複数の大口割賦案件への投資拡大により契約実行高が増加しました。

また、利益面では、前年のコロナ関連レンタル特需の反動によりas a Service分野は減益となったものの、資産利回りの改善と営業資産積み上げにより業績が拡大した不動産分野の伸長や、医療・ヘルスケア分野では株

式会社Welfareすずらんの業績が通期を通じて連結業績に反映されたことなどにより、売上総利益は増加しました。

結果として2023年度の連結業績は、売上高3,083億円(前年度比3.2%増)、営業利益210億円(同1.0%減)、経常利益215億円(同0.1%減)となりました。前年度におけるコロナ関連の特殊要因を除けば、実質的に増益と言える成果です。しかし親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)は、一過性の特別損失(投資有価証券評価損)の計上により112億円(同24.2%減)となりました。営業資産残高は、前年度末の1兆902億円から247億円増加し、1兆1,149億円となっています。

循環創造企業を目指す「私達らしい金融・サービス」の具現化という観点から、この1年間の取り組みをマテリアリティごとに振り返ると、まず「グリーンな地球環境をつくる」では、FIT非化石証書代理購入サービスの開始、当社初となる地熱発電事業への参画など、再生可能エネルギーの拡大に寄与するさまざまな取り組みを立ち上げています。

「豊かな暮らしをつくる」では、2022年度に子会社化した株式会社Welfareすずらんを通じて介護施設の運営に参入し、経営および業務の統合プロセスを進めております。これまでリースや、集金代行、介護ファクタリングなど、長年に渡り積み重ねた医療・介護周辺事業への理解に加え、介護事業運営を通じて、より高品質な介護サービスを行うべく、2023年12月に自立支援型介護の「見守りロボット」を開発するエイアイビューライフ株式会社への出資を行いました。

そして「持続可能な経済の好循環をつくる」では「SDGs参加型リース・レンタル」の取り扱いを開始し、

多くのお客様よりご賛同をいただきました。また、株式会社NTTデータ、デザミス株式会社と共同で、畜産業界向けシステムの開発を開始しています。

中期経営計画2年目の2024年度は、不動産分野や環境分野のさらなる拡大を目指しながら、as a Service分野とBPO分野にリソースを投入することで成長を促し、増収・増益を目指して活動していきます。中期経営計画最終年度(2025年度)の財務目標に向かっては、人財投資やIT投資など事業基盤強化のための投資を通じて業績の底上げを図り、達成を目指します。

期末配当の実施と株主還元の拡充方針

当社は、株主の皆様への利益還元について、配当の累進性を意識し、2025年度の配当性向40%以上、2029年度の同50%を目安に拡充を目指す基本方針を掲げています。前述の通り2023年度は、特別損失の計上により当期純利益が期初予想を下回る結果となりましたが、その要因は一過性のものであることと株主資本の水準を鑑み、今回の期末配当においても本方針を維持し、予定通り1株当たり75円としました。

これにより2023年度の年間配当額は、中間配当の1株当たり75円と合わせて同150円(前年度比5円増配)となりました。引き続き業績の向上に努め、さらなる還元拡充を図ってまいります。

なお当社は、「豊かな未来積立金」制度を利用した寄付により、自然災害の被災地・被災者の方々への支援などを行っています。2023年度は、各地へ総額7,849万円を寄付させていただきました。株主の皆様のご理解・ご協力に深く感謝申し上げます。

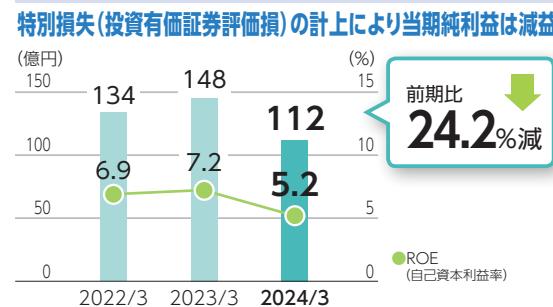
契約実行高



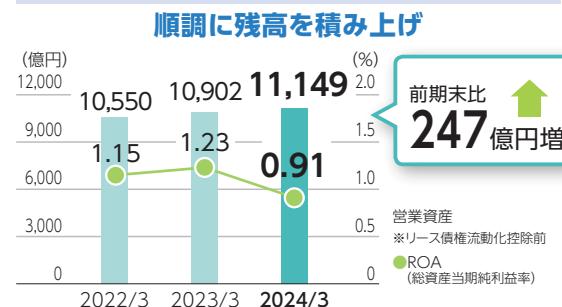
売上総利益



当期純利益／ROE



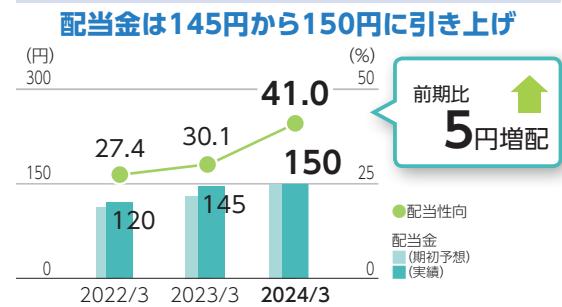
営業資産／ROA



営業利益



配当金／配当性向



エイアイビューライフ株式会社への出資を通じた介護事業者の課題解決

2023年12月に、「自立支援型介護見守りロボット A.I.Viewlife」を開発・提供するエイアイビューライフ株式会社に出資しました。

当社は、長年にわたり、リースや集金代行、介護ファクタリングなど医療・介護業界のお客様へサービスを提供してまいりました。2022年12月には株式会社Welfareすずらの株式を取得し、介護施設の運営にも事業領域を拡げてきました。

エイアイビューライフ株式会社への出資により、介護事業における「人手不足」や「介護事業者の労働負荷」といった社会的な課題解決を目指し、同社が提供する「自立支援型介護見守りロボットA.I.Viewlife」を中心とした介護サービスのICT化を支援することで安心な介護、見える介護を実現してまいります。

リコーリース初となる地熱発電事業に参画

太陽光発電事業にとどまらず、再生可能エネルギーの普及を推進することを目的に、2024年3月に熊本県阿蘇郡小国町の岳の湯地区で地熱発電開発を進めるわいた第2地熱発電株式会社へ匿名組合出資を行いました。これにより、地熱発電所の開発・保守を受託するふるさと熱電株式会社(以下、ふるさと熱電)が推進するプロジェクトに参画し、当社で初めての地熱発電事業を開始しました。2026年1月から試運転開始、2026年3月から営業運転開始を予定しています。

岳の湯地区では地域住民が立ち上げた合同会社わいた会とふるさと熱電によるわいた第1地熱発電所が稼働し、発電で使用した蒸気や蒸気を取り出す際に発生した熱水を地熱資源としてビニールハウス栽培などで活用しています。わいた第2地熱発電所においても、地域住民、ふるさと熱電とともに地熱資源を活用した新たなビジネスを創出してまいります。

会社概要

会社名	エイアイビューライフ株式会社
代表者	安川 徹
創立	2017年4月5日
本店所在地	東京都千代田区隼町2-13 US半蔵門ビル201
事業内容	「自立支援型介護見守りロボット A.I.Viewlife」の開発および提供



岳の湯地区にて、2015年より稼働済みのわいた第1地熱発電所
(企画・開発 合同会社わいた会・ふるさと熱電株式会社)

発電所概要

名称	わいた第2地熱発電所
所在地	熊本県阿蘇郡小国町
発電方式	シングルフラッシュ方式 ^(※)
設備容量	4,995kW
年間売電量	35,360,000kWh/年(想定)

※ 抗口から噴出する熱水と蒸気が混合した地熱流体から、気水分離器で蒸気のみを抽出し、タービンを回して発電する方式

当社グループは事業を通じた環境・社会・ガバナンス(ESG)に取り組むサステナビリティ経営を推進しています。当社グループの取り組み内容を一部ご紹介いたします。

CDP気候変動プログラムで「A-(Aマイナス)」に選定

2024年2月、国際的な環境非営利団体CDP*から、気候変動に対する取り組みや情報開示が優れた企業として、リーダーシップレベルである「A-(Aマイナス)」の評価を受けました。当社の「A-」評価は2020年度、2021年度に続いて今回で3回目となります。

また、2023年の「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。本評価は企業のサプライチェーンを通じた気候変動対応を評価するもので、特に優れた評価を獲得した企業が最高評価に選定されます。

* 気候変動を防ぐことを目的に、主要国の時価総額上位の企業の環境活動に関する情報を収集・分析・評価し、機関投資家向けに開示する組織。



「リコーリースグループ豊かな未来への森」における森林整備活動

2023年11月、「花粉の少ない森づくり運動」(以下、本運動)に当社役員・社員とその家族の33名が参加し、当社グループの森林整備区画「リコーリースグループ豊かな未来への森」で補植作業と誤伐防止のためのテープ貼り作業を行いました。

本運動は、公益財団法人東京都農林水産振興財団(以下、本振興財団)と東京都が連携して花粉を多く発生させている多摩地域のスギ・ヒノキ林を伐採し、花粉の少ないスギなどに植え替える活動です。当社は、2022年より本振興財団と東京都による本運動へ賛同し、協賛によって森林整備を行う「企業の森」協定を締結して10年間の活動を開始しています。

また、「リコーリースグループ豊かな未来への森」における森づくりへの貢献と森林整備の実施により、東京都から2023年度から2032年度までの10年間における64.35t-CO₂の二酸化炭素吸収量が認定され、「とうきょう森づくり貢献認証制度：森林整備サポート認定」を受けました。



「リコーリースグループ豊かな未来への森」での森林整備活動に参加した役員・社員



東京都から認定書を受け取る経営企画部ESG推進室長 本田(右)

「豊かな未来積立金」制度を活用し、7,849万円を寄付

2022年度から開始した「豊かな未来積立金」制度を活用し、2023年度は合計7,849万円の寄付を行いました。

寄付先団体などの詳細は当社リリースをご覧ください。 <https://pdf.irpocket.com/C8566/CiO3/LbuO/GVJR.pdf>

社員の幸福を会社業績拡大につなげるため、働くことに誇りを持てる会社風土の醸成や、働きやすい職場環境の推進といった人事施策を展開しています。

2023年度 全社表彰(Mirai Award)を開催

優れた成果をあげた活動を表彰することにより、社員のモチベーションやエンゲージメントを高めることを目的とする「2023年度 全社表彰(Mirai Award)」を2024年5月に開催しました。

表彰対象は当社グループとし、全社コース、営業コース、業務コースの3つのコースに分けて実施しました。2023年4月～2024年3月の対象期間の活動で、全社コースでは経営層が、業務コースでは関連する各本部長が選考を行い、自薦他薦を問わず、応募があった組織・チームから受賞者を決定しました。営業コースは、部門毎に定めた管理数値目標などの達成度合いにより部門毎に受賞者を決定しました。



全社コースの受賞者と当社取締役

本社機能を移転

2024年2月26日より、新事業所に本社機能を移し、営業を開始しました。人員増加やコロナ禍以降の社員の出勤率増加により、事業所が手狭になったことを背景に、引き続き社員の多様な働き方を支援していくための施策として移転しました。

グループ会社のテクノレント株式会社も同フロアに移転しており、中期経営計画で重点分野に掲げるas a Service分野の営業強化につなげていきます。



受付



リフレッシュルームはグループ社員が集う憩いの場になっています。

新事業所

所在地 東京都港区東新橋1丁目5番2号
汐留シティセンター19階

IRひろば



リコーリースの株主還元について説明するページです。

株主還元基本方針

配当の累進性と業界トップクラスの還元水準を意識し、持続的な成長と適正な資本構成および財務体質の強化を図り、株主還元の拡充を目指す。配当性向は2026年3月期に40%以上、2030年3月期は50%を目安とする。

配当金推移



株主優待制度のご案内

保有株式数 ^{※1}	保有継続期間 ^{※2}	優待品
100株以上 300株未満	1年未満	2,000円相当
	1年以上 3年未満	4,000円相当
	3年以上	5,000円相当
300株以上	1年未満	5,000円相当
	1年以上 3年未満	8,000円相当
	3年以上	10,000円相当

優待品: QUOカード, カタログギフト^{※3}

保有株式数を増やすと
カタログギフトに
ランクアップ!



※写真の商品は変更になることがあります。

カタログギフトから「寄付コース」を選択していただくと日本赤十字社に寄付されます。2023年度のカatalogギフトから4口35,000円分の寄付が集まりました。

※1 割当基準日(3月末日、年1回)における保有株式数。
※2 2022年以降、9月末日の保有確認は100株以上の保有を条件としております。
※3 食料品や雑貨、QUOカードなどからお好きな商品を1点お選びいただけます。

■ 社会貢献型株主優待制度もあります

翌年3月までに優待品をご利用いただくことで、株主の皆様も社会貢献活動にご参加いただけるしくみです。

株主の皆様がQUOカードで買い物や、カタログギフトをお申込みいただくと…

ご使用額に基づき算出した金額をリコーリースの負担で「緑の募金」などへ寄付します

2023年度の寄付として、国土緑化推進機構(200万円)、東京都農林水産振興財団(120万円)など計620万円の寄付を行いました。



■ 今後の紙面発送に関するご案内

今般、地球環境に配慮した省資源化の観点や、株主総会資料、決算説明資料、統合報告書などの内容の重複を考慮し、紙面による『事業のご報告』の発行は今号(2024年3月期)をもって廃止いたします。今後は、期末決算期は定時株主総会招集ご通知に統合して『事業のご報告』の発行を取りやめ、中間決算期は電子化による発行とさせていただきます。

<https://www.r-lease.co.jp/ir/library/report/>

■ 会社情報・株式情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

商号 リコーリース株式会社
(RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
資本金 7,896百万円
上場市場 東京証券取引所 プライム市場(証券コード:8566)
従業員 1,641名(連結)
設立 1976年12月

グループ会社

テクノレント株式会社 株式会社Welfareすずらん
エンプラス株式会社 東京ビジネスレント株式会社

株式の状況 (2024年3月31日現在)

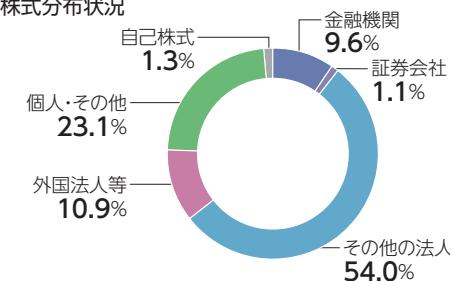
発行可能株式総数
120,000,000株

発行済株式の総数
31,243,223株

株主数
63,091名
(議決権を有する
株主数 50,687名)

単元株式数
100株

株式分布状況



株主メモ

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 電話照会先
☎ 0120-782-031 受付時間9:00~17:00(土日休日を除く)
- 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する住所変更などのお届出および照会について

- 証券会社に口座をお持ちの場合
➡お取引の証券会社にお申し出ください。
- 特別口座の場合
➡上記三井住友信託銀行にお申し出ください。